

平成 19 年度下期札幌市企業経営動向調査結果 (概要速報)

20.3

札幌市経済局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

1 調査実施要領

(1) 調査の目的

市内企業の経営実態とその抱える問題及び今後の見通し等、本市産業全体の動向を把握し、施策推進の基礎的な資料とするために、市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業 1,000 社を対象に、毎年度 2 回（8 月、2 月）アンケート調査を実施する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期（昭和 62 年 2 月実施）以来、毎年度 2 回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成 20 年 2 月（調査票回収期間 20 年 2 月 4 日～2 月 19 日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 回答状況

有効回答 472 社

(5) 回答企業の概要

本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 407 社（86.2%）

市外に本店または本社のある企業 65 社（13.8%）

企業規模 中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 89 社（18.9%）

中小企業 383 社（81.1%）

業種構成 構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	48	15	63	13.3
製造業	29	2	31	6.6
卸売業	44	5	49	10.4
小売業	59	7	66	14.0
飲食業	29	4	33	7.0
不動産業	51	5	56	11.9
運輸・通信業	20	3	23	4.9
サービス業	127	24	151	32.0
計	407	65	472	100.0

2 調査結果の概要

～札幌市内の景況感は、大幅に悪化～

今回(20年2月実施)の19年度下期(19年10月～20年3月)調査では、市内の景気に対する企業の判断は、4期連続で後退し6年ぶりの低水準となった。自社の業績に関しても、売上高は4期連続で悪化し、経常利益も前期に比べ悪化した。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査よりもやや減少し、慎重な投資姿勢に傾く傾向がみられる。その他、経営上の問題点としては、「収益率の低下」が9期連続で最も強く認識された。

(1) 市内の景気(前期比) - 景況感が大幅に悪化 - <図1、図2>

19年度下期の市内の景気について、19年度上期(19年4月～19年9月)に比べ「上昇」とみる企業の割合が2.8%、「下降」とみる企業の割合は51.0%となり、B.S.I.は前回調査の見通し(21.1)から27.1ポイント下方修正した48.2となった。

前期のB.S.I. 26.2と比較すると22.0ポイント下降しており、4期連続で後退し、景況感は13年度下期以来の低い水準となった。

20年度上期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が4.5%、「下降」とみる企業は41.7%で、B.S.I.は37.2となり、今期(48.2)と比較するとやや明るい見通しとなった。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)
 = 「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降課程にあると判断される(-を と表示)。

図1 市内の景気

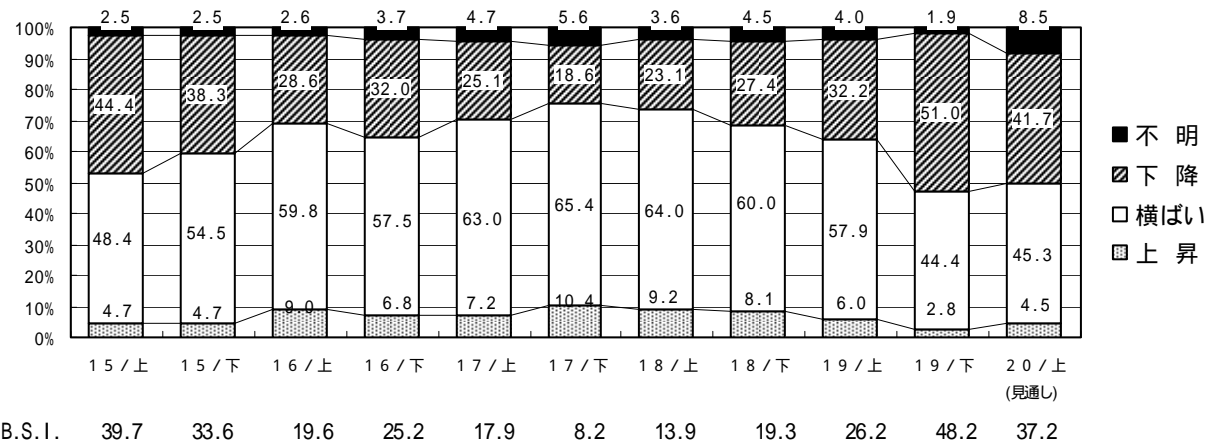
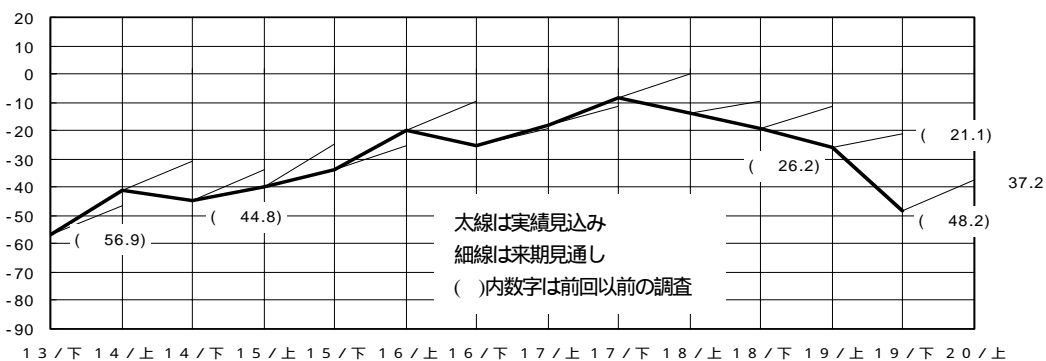


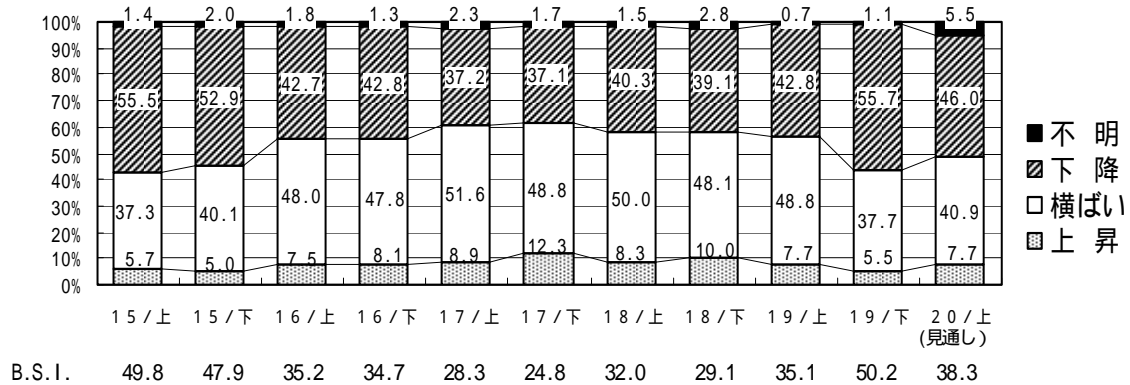
図2 市内の景気(B.S.I.の動き)



(2) 業界の景気(前期比) - 大幅に悪化 - <図3>

今期の自社が属する業界の景気について、「上昇」とみる企業の割合は5.5%、「下降」とみる企業の割合は55.7%で、「上昇」とみる企業は前期より減少し、「下降」とみる企業が増加した。その結果B.S.I.は50.2と前期(35.1)から15.1ポイント悪化した。20年度上期の見通しは、B.S.I.38.3と今期よりは改善する見通しとなっているが、業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりも厳しい見方となっている。

図3 業界の景気



(3) 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) - 売上高は4期連続悪化 - <図4、5>

19年度下期について、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は18.5%、「減少」と回答した企業の割合は48.8%で、B.S.I.は30.3と前期(21.6)を8.7ポイント下回った。

経常利益については、「増益」と回答した企業の割合は14.2%、「減益」と回答した企業の割合は50.7%となっており、B.S.I.は36.5と前期(23.4)より13.1ポイント下回った。

20年度上期の見通しについては、売上高のB.S.I.が28.9、経常利益のB.S.I.が35.7と、いずれも今期とほぼ変わらず厳しい見通しとなっている。

図4 売上高

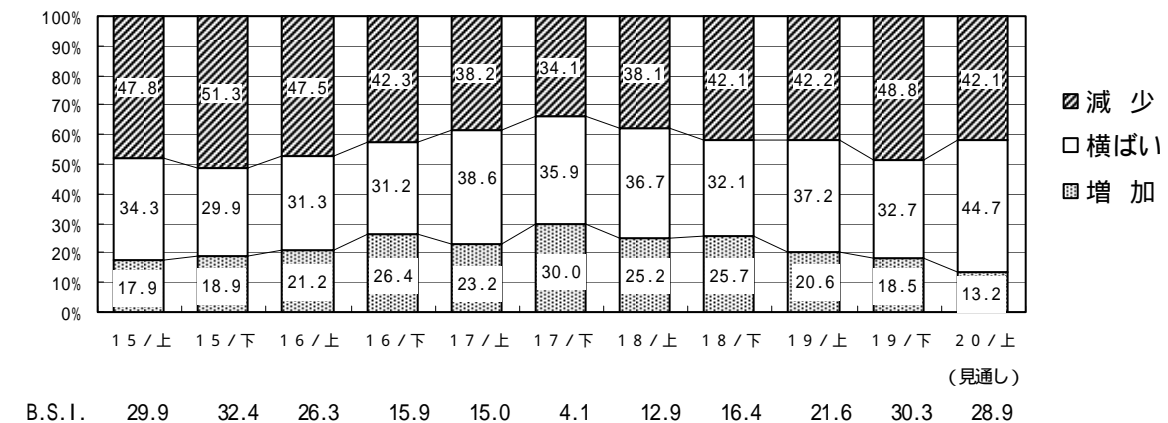
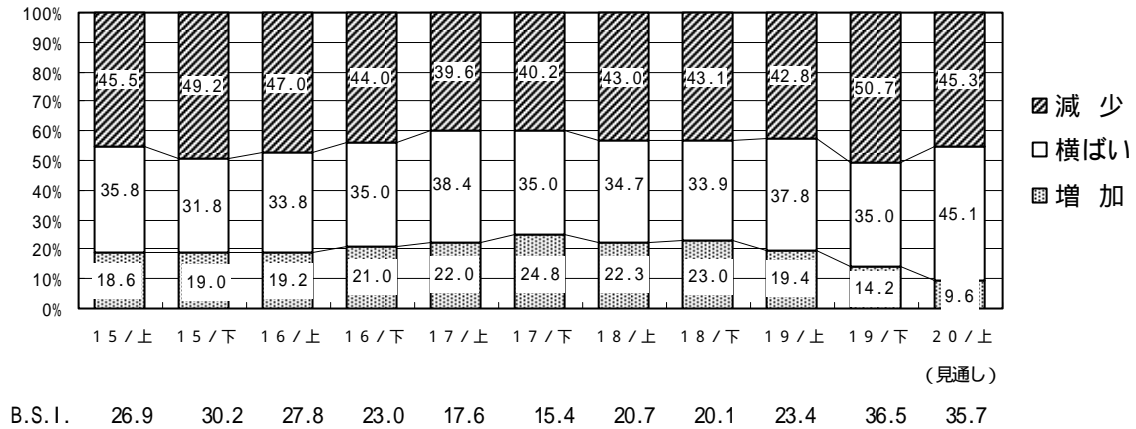


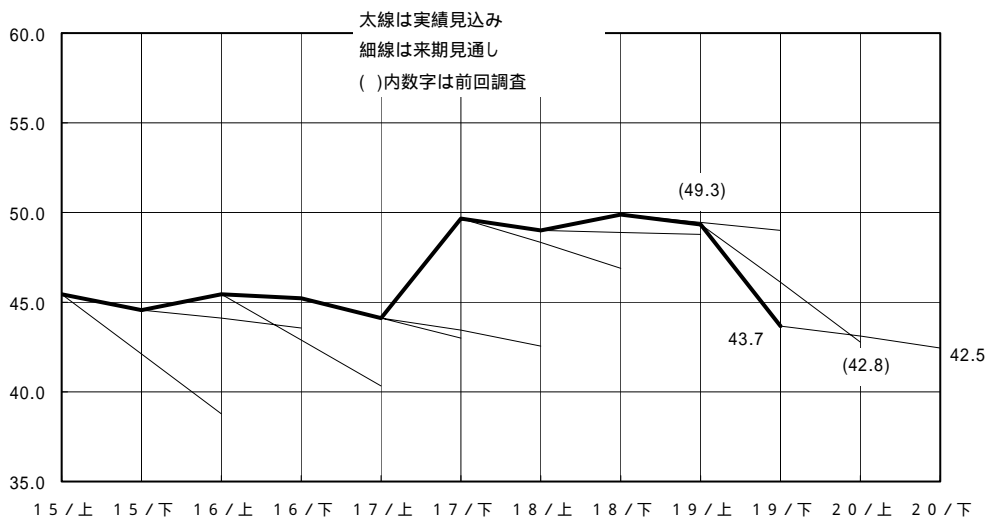
図5 経常利益



(4) 設備投資 - 投資姿勢の慎重さがやや強まる - <図6>

「過去1年間」(19年4月～20年3月)に設備投資を実施した企業の割合は43.7%で、前期調査(49.3%)と比べると減少しており、投資姿勢の慎重さがやや強まったといえる。「今後1年間」(20年4月～21年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は42.5%と、さらに減少する見通しとなっている。

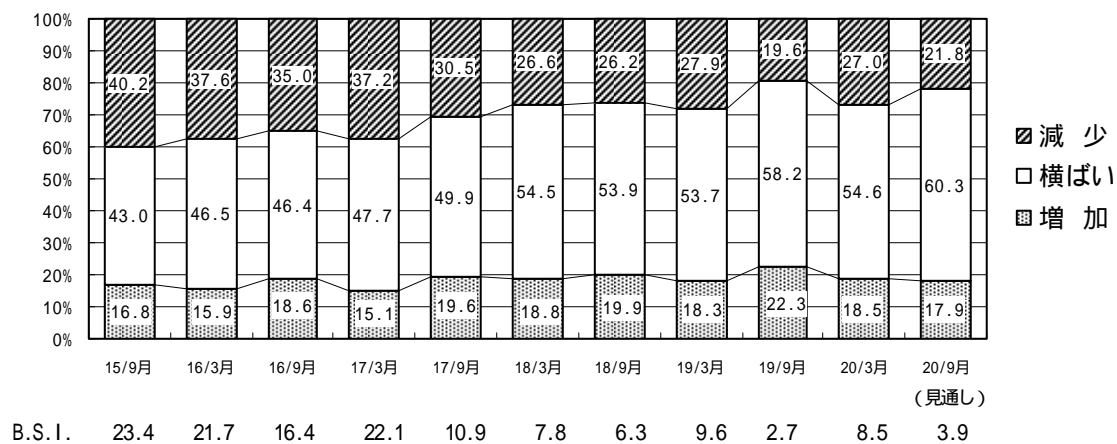
図6 設備投資の実施割合



(5) 従業員数（前年同月比） - 雇用状況の改善にもやや足踏み感 - <図7>

20年3月末の従業員数については、「増加」の企業が18.5%、「減少」の企業は27.0で、B.S.I.は前期(2.7)を11.2ポイント下回る 8.5となり、やや悪化している。20年9月末は、B.S.I.が 3.9と、20年3月末現在より4.6ポイント改善する見通しとなっている。

図7 従業員数

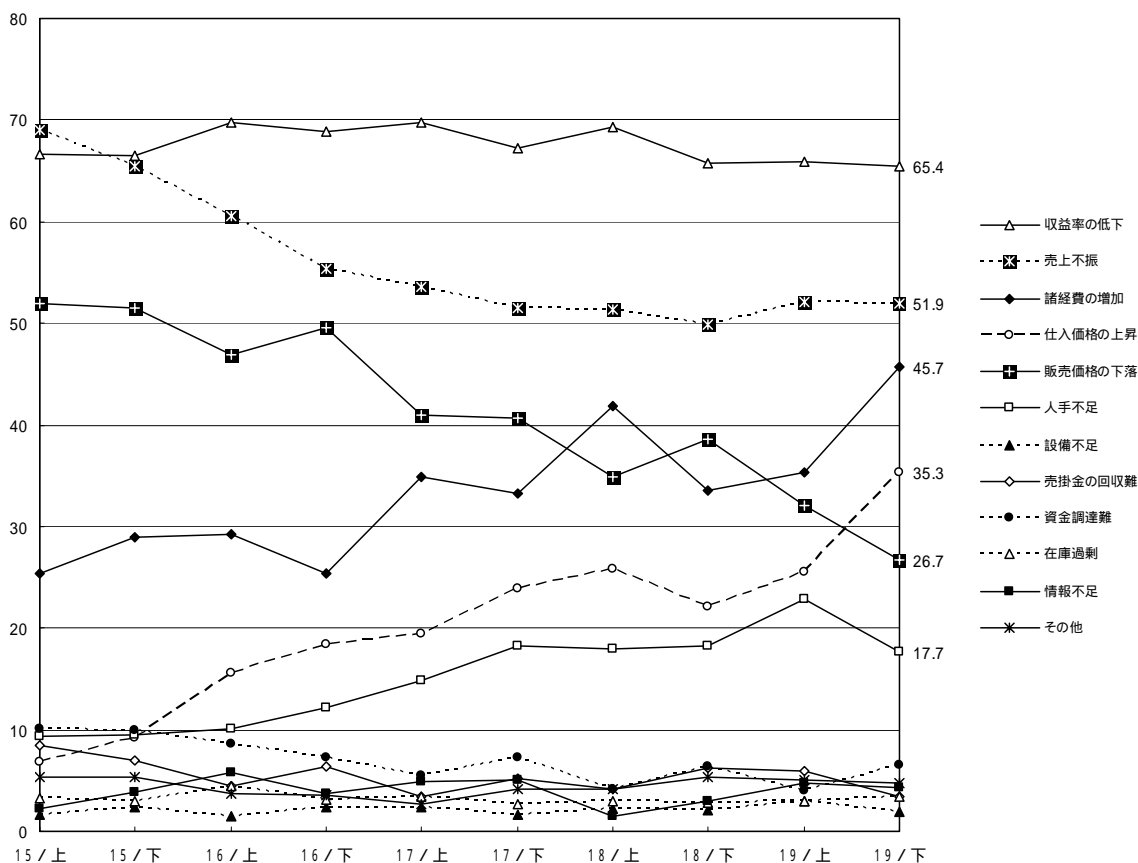


(6) 経営上の問題点 - 依然として「収益率の低下」が高水準 - <図8>

「収益率の低下」(65.4%)が9期連続で最も強く問題点として認識され、次いで「売上不振」が51.9%、「諸経費の増加」が45.7%、「仕入価格の上昇」が35.3%となっている。「諸経費の増加」は前回35.3%から10.4ポイントの増加し、「仕入価格の上昇」は前回25.6%から9.7ポイント増加した。「販売価格の下落」(26.7%)は3期連続で減少しており、順位は5位まで後退している。

原油価格などの高止まりや原材料価格の高騰の影響が实体经济に顕在化していることがわかる。

図8 経営上の問題点 (1社3つ以内)



<特定質問項目>

(7) 若年者雇用について

札幌市では、若者を取り巻く厳しい雇用状況の改善を目的として、セミナーやインターンシップ(就業体験)などの就業支援を実施している。そこで、今後における若年者雇用施策の参考とするため、企業の実態について調査した。本調査の有効回答は472社である。

【参考データ】

・高い失業率(平成19年10~12月平均:総務省 労働力調査)

区分	全年齢層	15~24歳	25~34歳
北海道	5.0(5.4)	7.4(11.1)	7.1(6.7)
全国	3.7(3.9)	7.2(6.9)	4.9(5.2)

・低い有効求人倍率(平成20年1月:北海道労働局、厚生労働省)

区分	全年齢層	24歳以下	25~34歳
札幌圏	0.49(0.51)	0.87(0.87)	0.33(0.49)
北海道	0.51(0.53)	-	-
全国	1.00(1.09)	1.69(1.85)	0.69(0.98)

()内データは前年同期、-は未発表数値。

(1) 若年者(35歳未満)従業員数と非正社員の割合について <図9~図10>

若年者従業員(非正社員を含む)の人数については、「5人以下」が27.9%と最も高く、次いで「41人以上」が22.0%、「11~20人」が18.7%、「6~10人」が13.7%となっている(図9)。また、そのうちの非正社員の割合については、「1割未満」が49.4%と最も高く、次いで「1割以上3割未満」が16.1%、「9割以上」が10.0%、「3割以上5割未満」が9.8%となっている(図10)。

図9 若年者従業員(非正社員を含む)の人数

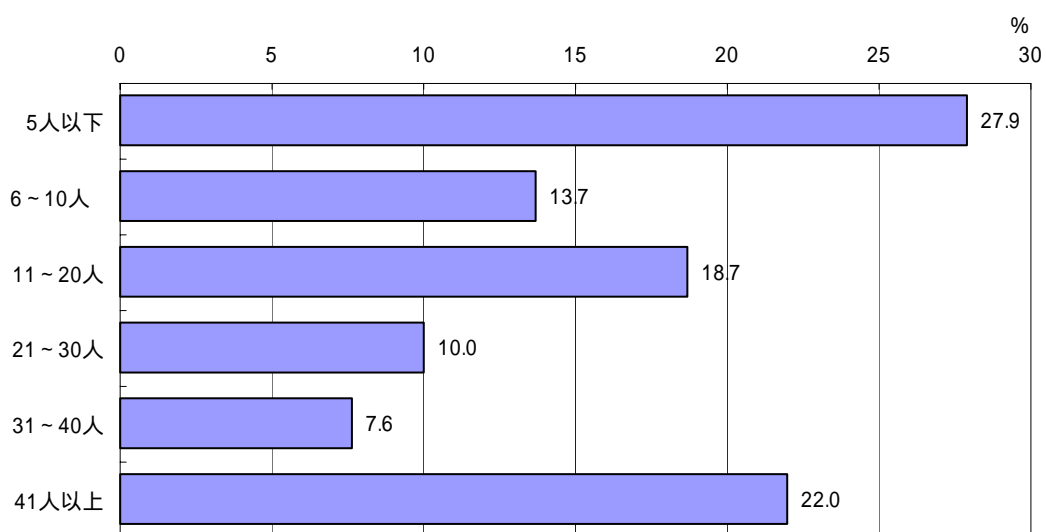
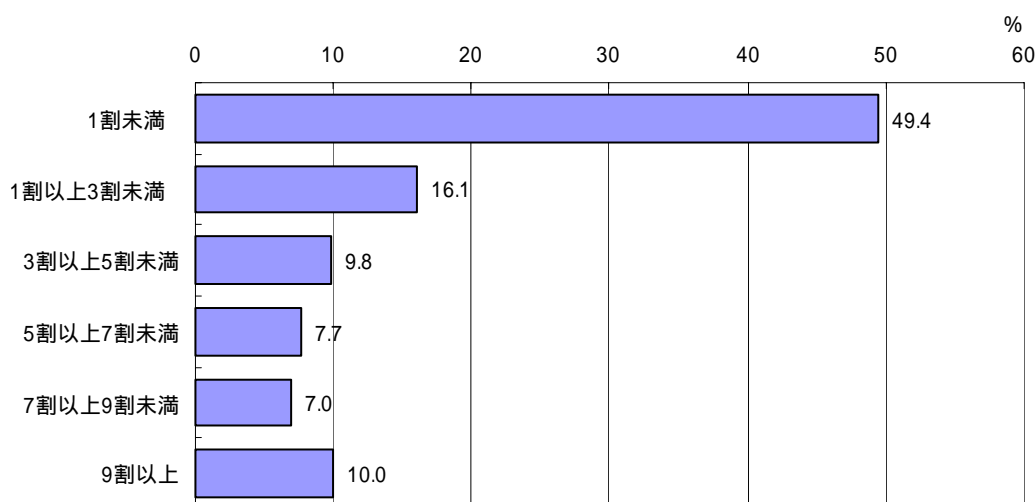


図10 非正社員の占める割合



(2) 非正社員を正社員に転換していく仕組みについて<図11~図14>

非正社員を正社員に転換していく仕組みが定められた規定等については、「なし」と答えた企業が59.4%と高く、「ある」と答えた企業が40.6%となっている(図11)

35歳未満のフリーター等を正社員として雇用する事業主に奨励金を交付する国の制度(試行雇用奨励金等)の利用については、「よく分からない」が46.4%と最も高く、次いで「利用しない」が33.7%、「利用を検討したい」が18.4%、「利用している(したことがある)」が1.5%となっている(図12)

図11 非正社員を正社員に転換していく仕組み

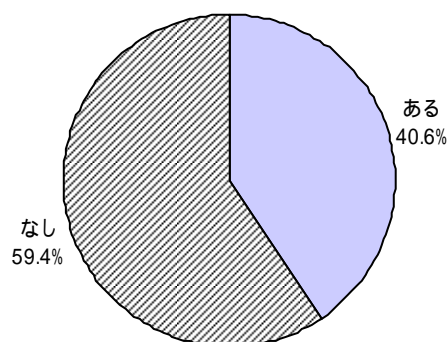
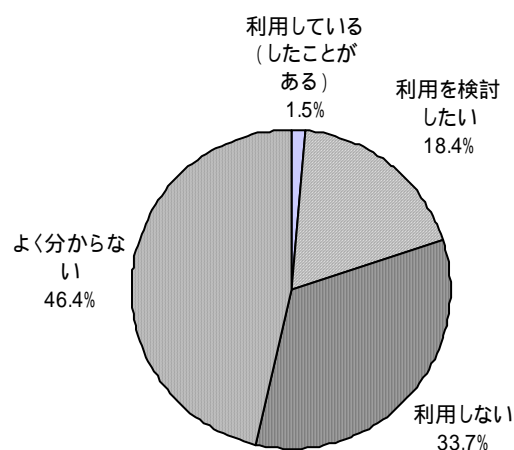
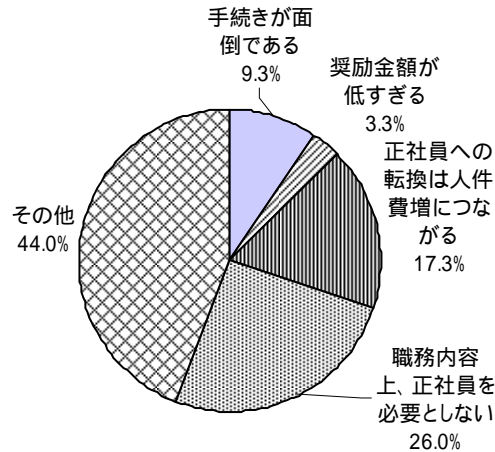


図12 試行雇用奨励金等制度の利用



利用しない理由については、「その他」が44.0%と最も高く、次いで「職務内容上、正社員を必要としない」が26.0%、「正社員への転換は人件費増につながる」が17.3%、「手続きが面倒である」が9.3%となっている（図13）。「その他」の内訳をみると「景気の底迷で厳しい経営環境が続く中、人件費を上げられない」などの理由が多くなっている。

図13 制度を利用しない理由



非正社員を正社員として雇用していくために必要な支援制度については、「入社前に職場や職務内容が合っているかお互いに確認できる「トライアル雇用」の拡大・充実」が47.3%と最も高く、次いで「非正社員の正確な職業能力の判定、事業主への情報提供」が46.6%、「若者の職業能力向上のための訓練・研修機会の提供」が35.6%、「奨励金の増額」が25.6%などとなっている（図14）。

図14 非正社員を正社員として雇用していくための支援制度（3つ以内）

